

2013年10月3日
全2頁

アメリカ経済を知る！ 第1回

カギ握る雇用統計

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平
上野 まな美

本連載では、アメリカ経済を見る上で重要な経済指標、政策、社会制度をご紹介することで、アメリカを身近に感じて頂けたら幸いです。グラフなどを用いてわかりやすくお伝えできるよう心がけます。

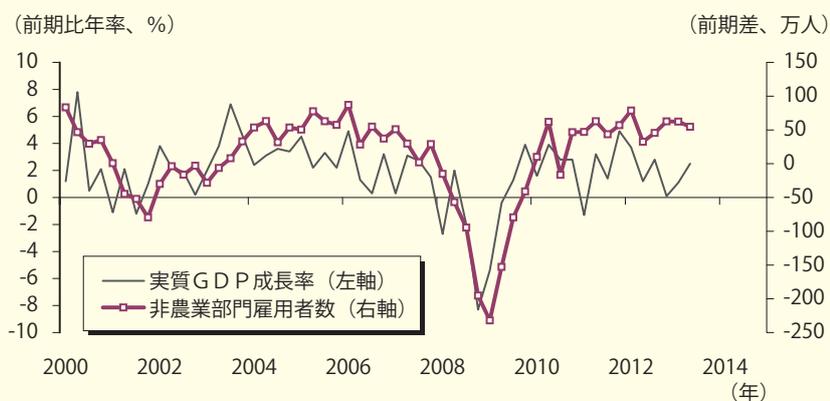
1 アメリカ経済における雇用統計の重要性

アメリカのGDPの約7割を個人消費が占めており、そのため個人消費の変動がアメリカ経済を左右します。この個人消費に影響を与えるもっとも基本的かつ重要な要因が雇用環境です。働いている人や給料が増えれば、あるいは雇用環境が改善するという見通しが強まれば、家計消費が増えることになります。つまり、アメリカ経済を見るには雇用環境の把握が欠かせないことなのです。

失業率や雇業者数などを含む雇用統計は、原則として毎月第1金曜日に前月分のデータが発表されます。例えば、2013年8月分のデータは、9月の第1金曜日である6日に発表されました。GDPや個人消費は翌月の月末近くが発表日になっているのとは比べて、雇用統計は速報性の高さに特徴があると言えます。雇用統計の中でもっとも重要な非農業部門雇業者数は、GDPとほぼ連動しており、発表日が早いためGDPよりも早く経済の実態を捉えることができます(図表1)。

アメリカの金融政策を占う上でも、雇用統計は非常に重要です。アメリカの中央銀行であるFRB(連邦準備制度理事会)の使命は、「物価の安定」と「雇用の最大化」であることが法律で定められています。そのため、雇用統計はアメリカの金融政策の判断材料の一つとなる重要な指標です。

図表1 実質GDP成長率と非農業部門雇業者数



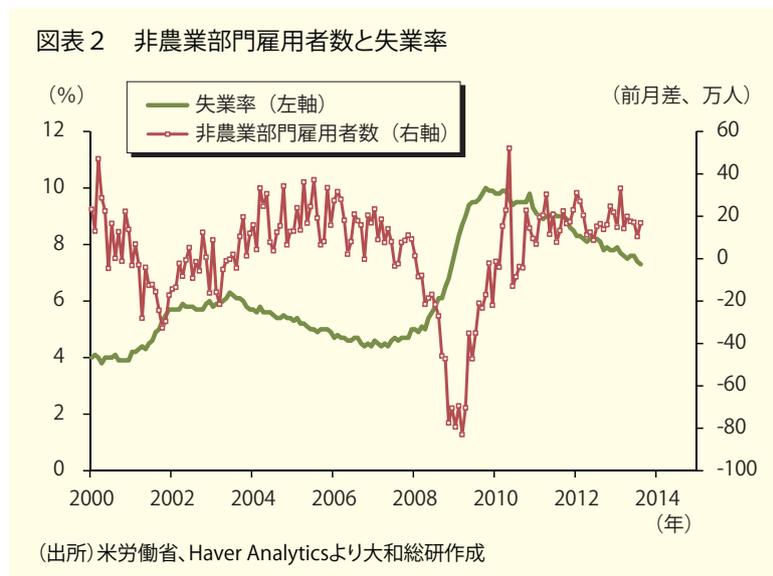
(出所)米商務省、米労働省、Haver Analyticsより大和総研作成

2 雇用統計の基礎・見方

雇用統計と一括りにされていますが、実は2つの異なる調査を合わせて一般的に雇用統計と呼ばれています。1つ目は企業側に調査を行う事業所調査、2つ目は個人に調査を行う家計調査です。この2つの調査は調査方法も違えば、見るべきポイントも異なります。事業所調査は毎月12日を含む賃金の支払い期間を基に調査を行い、家計調査は12日を含む週の個人の状況を基に調査を行います。

企業側に調査を行う事業所調査の代表的な指標は、非農業部門の雇用者数で、前月からの雇用者数の増減を見て、雇用環境の状況を把握します。人数の増減を見るだけなのでわかりやすいのがポイントです。金融市場参加者も注目しており、結果次第で株価や為替などが大きく動くこともあります。その他に労働時間や賃金などの調査も行われます。注意が必要な点として事後的にデータが修正されることが挙げられます。速報性を高めるために早い段階でデータを発表していますが、正確性を高めるために、統計発表後も2ヵ月に亘って新たなデータを集め、過去分の修正が行われます。

個人に調査を行う家計調査で代表的な指標は失業率です。失業率は労働力人口に対する失業者の割合を示すもので、非農業部門雇用者数とは異なる観点から雇用環境の詳細な状況を把握することができます。一方で、失業率は様々な要因によって変動するので、失業率の低下が必ずしも労働市場の改善を意味するわけではありません。他にも、失業期間や失業理由なども見るべきポイントとして挙げられるでしょう。また、年齢別や最終学歴別の雇用関連データなどもあり、労働市場の構造を把握することにも用いられます。



(以上)